

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

日本教育工学会第21回全国大会の御礼

日本教育工学会 会長 赤堀侃司（東京工業大学）

日本教育工学会の第21回大会が、徳島大学で開催され、実に盛会に終了しましたこと、心から厚く御礼申し上げます。大会中、きれいに晴れあがった青空と、秋風が気持ちよく、参加者を、和ませてくれました。3日間があつという間に終わってしまいましたが、すべての大会活動がスムーズに進行したのは、矢野米雄先生を中心とする実行委員会の皆さんの努力によることは言うまでもありません。心から厚く御礼申し上げます。

一般発表の内容も、質疑応答が活発で、これが学会だという雰囲気がありました。いずれのシンポジウムも、会場が参加者で溢れるほどでしたが、シンポジウム2の「学力向上と教育工学」は、特に圧巻でした。内容も、まさに今日的なトピックスで、教育工学がいかに学力向上に寄与できるか、参加者の関心が集まりました。ICTが学力にどう関わるかという話題は、多くの人の関心を集めていますが、清水康敬前会長が代表で研究成果を公表していますので、是非、日本教育工学会のホームページをご覧ください。懇親会では、会場に溢れるばかりの人の波ができて、この大会を祝おうとする気持ちが伝わってきました。阿波踊りのリズムは、まさに徳島に来たのだという思いを新たにさせてくれました。

この大会企画は、鈴木克明委員長を中心とした大会企画委員会で実施されたものであり、毎回新しい方法を導入し、大会開催中に委員会を開いて、さらに来年度に改善提案をするという方法で、まさに教育工学らしい方法で、心から感謝しております。教育工学の良さは、どんな研究も教育改善に役立つなら受け入れるという、幅の広さにあると思います。この意味で、さらに教育工学は発展すると確信しております。

来年は、11月3日～5日に関西大学で開催されます。どうぞよろしく申し上げます。

本号目次

第21回全国大会の御礼	1	研究奨励賞の推薦依頼	13
ショートレター増刊号のお知らせ（第一報）	2	韓国教育工学会20周年記念大会に参加して	14
論文特集号のお知らせ（第二報）	3	論文の投稿と査読について	16
秋の産学協同セミナーのお知らせ（最終報）	4	第11期第3回理事会議事録	18
冬の合宿研究会のお知らせ（第一報）	5	第11期第4回理事会・評議員会(合同)議事録/新入会員	19
研究会の開催案内/発表募集	7	新入会員/学会日誌等	20
第21回全国大会の報告	8		

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ（第一報）

日本教育工学会論文誌 Vol. 30, Suppl. の発行

論文受付締切：平成 18 年 4 月 3 日（月） 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.30, Suppl.は、年 1 回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

ショートレターの採録条件は、Vol.27 より以下のようになりましたのでご注意ください。

(詳細は、JET117 号参照)

1. ショートレターは、刷り上がり 4 ページ厳守。(4 ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年 1 編に限り投稿できます。
3. 平成 18 年 12 月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

ページ数が限られていることから、タイトル、著者、内容については十分厳選の上、ご執筆下さい。

特に、ショートレターの趣旨から、多人数の連名著者はさけてください。研究全体がプロジェクトチームによる共同研究であっても、実際にショートレターの限られた内容に直接携わり、執筆した研究者にしてくださいようお願い致します。

ショートレターの査読日程予定(平成 18 年度):

- 4 月中 担当及び査読者の指名
- 5 月 編集委員会で査読進捗状況の確認
- 7 月 編集委員会で採録、返戻の第1回決定
- 9 月 編集委員会で採録、返戻の第2回決定
- 10 月 最終原稿の提出
- 11 月 著者校正
- 12 月 増刊号発行予定

投稿論文の送付先:

日本教育工学会 編集委員会 事務局
〒141-0031 東京都品川区五反田 1-13-7
マルキビル

電子投稿でも受け付けています。

<http://www.jset.gr.jp/>

日本教育工学会論文誌

特集号「情報教育の成果と課題」のご案内（第二報）

本学会では、文部科学省が「情報教育」を教育内容として整理する以前から、様々な場面で情報に関わる教育実践について、その内容論や方法論を取り上げ、着実な研究成果をあげてきました。また、初等中等教育における「情報教育」の骨格が固まった今日においても、新たな課題が日々生まれ続けており、新しい試みにも無関心ではられません。たとえば、社会の情報通信環境の急速な進展に対して情報教育を陳腐化させないためにはどうしたらよいのか。また、教育の情報化政策によって拡充されてきた学校における情報通信環境を生かした授業実践はどうあるべきなのか。さらには、初等中等教育において累積される学習成果を受けて、高等教育や生涯教育における情報教育はどのように変化させたらよいのか。市民教育としての情報教育と高度な専門職の養成とをどのように切り分け、また統合したらよいのか。新たな課題が山積しています。

そこで、日本教育工学会では、情報教育について、今後の普及・進展のために必要な研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で研究や教育実践をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- ・情報教育の発展状況に関する調査研究・事例研究
- ・既存の情報教育の問題点を解決するための開発研究
- ・情報教育に関するカリキュラム研究・理論研究
- ・情報教育の評価手法に関する研究
- ・内外の情報教育の政策・制度・組織に関する研究
- ・新しい情報技術・情報環境を扱った情報教育の試行的研究
- ・情報教育と能力測定、入学試験について
- ・情報教育の教材・コンテンツの作成技法
- ・企業における人材育成と情報教育
- ・その他の情報教育に関するあらゆる研究

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容あるいは研究会や全国大会で発表された内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。

3. 論文投稿締切日

2006年2月6日（月）（2006年12月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」（<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>）に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : jet-editor@japet.or.jp

5. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織し、より広い範囲で「情報教育の成果と課題」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

編集委員長：鈴木克明（岩手県立大学）

副編集委員長：松居辰則（早稲田大学）

委員：赤倉貴子（東京理科大学）

近藤 勲（岡山大学）

西野和典（九州工業大学）

宮田 仁（滋賀大学）

伊藤紘二（東京理科大学）

正司和彦（兵庫教育大学）

東原義訓（信州大学）

室田真男（東京工業大学）

木原俊行（大阪市立大学）

永野和男（聖心女子大学）

平嶋 宗（広島大学）

渡辺博芳（帝京大学）

秋の産学協同セミナー 開催案内（最終報）

フロア参加型ワークショップ研究会

～普通教室におけるパソコン活用のための「ヒト・コト・モノ」をデザインしよう～

学校の普通教室でのパソコン2台の設置および学力向上のための有効活用に向けて、学校現場・教育委員会と企業、そして大学の叡智を集めて、アクションプランを共創しよう

日時および会場

日時：2005年11月25日（金）13:30～17:00

会場：（株）ジャストシステム東京支社7F「カンファレンスルーム」

〒107-8640 東京都港区北青山1-2-3 青山ビルディング TEL: 03-5412-3900

<http://www.justsystem.co.jp/just/map/tokyo.html>

アクセス：地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅下車すぐ

（出口 [0番] か [1番] をご利用下さい）

背景とねらい

普通教室におけるパソコン活用に焦点をあて、そのためのデザイン方略について、ハード環境、教育ソフト等のツール、情報教育カリキュラム、情報化推進のための研修・支援体制等を含む広い視点から考える。

e-Japan 重点計画では、2005年度末までに全ての普通教室へパソコン2台を設置し校内LANに接続してインターネットが利用できることを目標としている。しかし、あと半年を残すのみではあるが、その実現にはほど遠い状況である。

パソコン教室ではなく普通教室においてコンピュータをどのように活用するか、昨今争論となっている学力向上にいかに関与できるのかが学校現場におけるパソコンの設置状況の改善や情報教育の推進、ならびに教育工学における教育システム研究の重要なテーマになると思われる。

また、この普通教室のパソコンのための教育ソフトへの需要には、教育ソフト業界も注目してきた。そのため、近年、普通教室での利用を前提とした教育ソフトも開発されているが、普通教室での利用に関するノウハウの蓄積は、教育ソフト業界においても教育現場においても未だ不十分である。

そこで、この研究会では、普通教室におけるパソコン利用を促進するためには、どのようなハード環境、教育ソフト等のアプリケーションソフト、情報教育のカリキュラム、学校における情報化推進のための研修・支援体制が必要となるのかを、普通教室でのパソコン利用の具体例（システムデモンストレーションや実践報告）をもとに考える。

なお、この研究会は、ハードやソフトの開発者および利用者、多様な分野の研究者が専門性やアイデア、経験を持ち寄りって参加するワークショップ形式で運営する。様々なバックグラウンドをもつ参加者らの議論・対話をとおして、あらたなアイデアを創発するとともに、参加者それぞれが、自身の抱える課題について何らかのヒントを掴み取ることを目指す。

このワークショップを通して、学校における情報化推進のためのアクションプランを開発・提案すると共に、企業と学校、そして研究機関とのさらに強い関係性が築かれることを期待しています。

<セミナーのタイムスケジュール>

13:30～13:40：セミナーの趣旨・進め方の説明 [総合司会兼務ー村川 雅弘（鳴門教育大学）]

13:40～14:50：現状把握・情報共有のためのミニシンポおよびチーム分け

各立場や専門性からシステムのデモンストレーションや実践報告を行う。

登壇者（各 12ー15 分程度）：

村岡明（株式会社ジャストシステム）、森下耕治（光村図書出版株式会社）、
和気正典（品川区教育委員会事務局）、高橋純（富山大学）

15:00～16:00：課題別ワークショップ

ハード環境の整備・開発、教育ソフト等のツールの開発と活用、情報教育カリキュラムの開発と評価、学校における情報化推進のための研修・支援体制等について、開発者や教師、研究者等による混合グループで、具体的な戦略を練り整理する。受付時にワークショップ課題の希望を聞き、ミニシンポ中に企画委員会がグループ分けを行う。ワークショップのファシリテーターも企画委員会から願います。

16:10～17:00：グループ発表による共有化と関連化

各チームの成果を発表し、参加者相互の共有化を図る。全体協議を通して、学会としてのアクションプラン作成のたたき台を作成する。

司会・コメンテータ

原克彦（目白大学）、大久保昇（株式会社内田洋行）

日本教育工学会「2005年度 冬の合宿研究会」開催案内

（第一報）

テーマ「インストラクショナルデザインの知見を生かして、あなたの授業をポリッシュアップ」

ーあなたのマイフェアレディ・プロジェクトー

今回の合宿研究会では、高等教育において、日々授業を実践しておられる方で、その授業を改善していくことに関心のある研究者・実践者を主な対象に、ワークショップ形式によって、インストラクショナルデザイン(以下、ID)の知見を生かし、参加者個々の授業をポリッシュアップしていくことを企画しています。特に e-Learning などの ICT を活用した授業実践に焦点化して、受講者相互に協力していくことを考えております。

具体的には、アメリカおよび日本における ID に関する知見や現状と、ICT を活用した実践事例をご紹介頂き、それを元に、参加者が自らの授業設計・教授活動を振り返り、次年度の授業実施に向けて具体的にポリッシュアップしていきます。その上で、私たちの授業スタイルにあった ID に関して発展して議論していきたいと考えています。

ICT を活用した授業実践に関心ある方、ID に興味のある方は、ふるってご参加ください。

日 時：2006年3月25日（土）～26日（日）

会 場：東京都内（調整中）

対 象：高等教育において、ICTを活用した授業実践に関心ある方（学会員以外も参加できます）

参加費：調整中

宿 泊：現在、同一施設での宿泊を前提としない開催で計画しております。参加者の方は、各自でホテル等に宿泊をお取り下さい。

申込方法などについては、次号でお知らせします。最新の情報は、学会 Web サイトにてご覧ください。

日程：（案 詳細な時間配分については次号でお知らせします。）

■ 3月25日（土）1日目

・受付

・基調講演

『ICT活用とインストラクショナル・デザイン』（仮）

岩手県立大学 鈴木克明先生（予定）

・事例紹介

大学において、授業をインストラクショナル・デザインの知見を生かして改善しながら実践されている事例をご紹介します。

岐阜大学 益子典文先生（予定）他2名を調整中

・ワークショップ（その1）「事例検討」

5～6人で1グループになって頂き、お互いに取り組んでいる授業の概要や教材群、実施上の問題点を共有しながら、改善案の検討をおこなっていきます。

・夕食会

■ 3月26日（日）2日目

・ワークショップ（その2）「再設計と意見交換」

各自が前日の改善案を受けて組み直した次年度授業計画や教材群を元にグループごとにわかれて意見交換と再検討をおこないます。

・各グループより発表

各グループから1人登場頂き、2日間で検討した授業計画を紹介頂きます。

コメンテータ：鈴木克明先生・西之園晴夫先生（予定）

・まとめと提言

佛教大学 西之園晴夫先生（予定）

・総括

上越教育大学 南部昌敏先生（企画委員会委員長）



研究会の開催：ICT活用と教育評価

- 日 時：2005年11月19日（土）
- 会 場：鳥取大学 鳥取湖山キャンパス 生涯教育総合センター 1F
- 開催担当：西田英樹（鳥取大学）
- 連絡先：0857-31-5137(研究室) nishida@fuzoku.tottori-u.ac.jp

研究会は当日受付にて同研究会の報告集（1,000円）をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

10時 挨拶・諸連絡

<午前の部>10時10分～11:50分

- (1)受講学生の自己評価による情報リテラシ授業の学習効果の検討，山岸正明，鳥取大学総合メディア基盤センター
- (2)教科「情報」におけるTCP/IPを理解するための視覚化教材開発，田島弘隆，広島大学大学院
- (3)学校間交流学習の授業設計モデルに対する評価手法の検討，稲垣忠，東北学院大学教養学部
- (4)デジタル教材活用支援サイトにおける教材評価基準の分析，亀井美穂子，相山女学園大学文化情報学部

<午後第1部>13:00～14:40

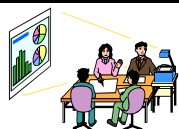
- (5)CCDカメラ付ノートパソコンと無線LANを活用した校舎外学習の提案，鳥仁吉徳，鳥取大学大学院
- (6)ITを活用した教育効果向上のための実践授業および評価(2)，平井尊士，兵庫大学メディア教育開発センター
- (7)情報活用能力の育成を支援する中学校社会科の教材開発，澤村賢隆，兵庫教育大学
- (8)省察的授業実践における人間とコンピューターの意思決定，澤田敬人，静岡県立大学

<午後第2部>15:00～16:40

- (9)教育現場における評価提示についての事例研究，坂田篤志，関西大学大学院総合情報学研究科
- (10)空間的イメージを豊かにする映像提示方法の工夫，星川良紀，愛媛県総合教育センター
- (11)学習者の情報発信に視点をおいた非同期型e-Learning System，赤倉貴子，東京理科大学工学部
- (12)教育データ解析システムの開発，佐藤篤，岩手県立大学大学院ソフトウェア情報学研究科

※研究会終了後、懇親会の開催を予定しています。どうぞご参加ください。

研究会の発表募集



学習理論と学習環境の拡張

- 日 時：2006年1月28日（土）
- 開催担当：西端律子（大阪大学）
- 申込締切：2005年11月28日（月）
- 会 場：大阪大学
- 原稿提出：2005年12月28日（水）

●募集内容：

技術の進歩、教育観の変化により、教育をとりまく環境は大きく変化しています。地域との連携、国内外との交流学习などの実践、そしてそれらを支える理論など、教育をとりまく様々なテーマの発表を幅広く募集いたします

●応募方法：

研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切：2005年11月28日（月）

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●原稿提出期限：2005年12月28日（水）必着（厳守！）をお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式（サイズは1Mバイト未満）による提出も可能です。提出先は、学会本部事務局（jset-submit@nime.ac.jp）です。メールに添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです。

2006年3月11日	教育の情報化～ポスト2005年を志向する教育実践～	金沢大学
2006年5月	子どもとメディア	奈良教育大学

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

- （研究会全般，研究会Web Page，研究会発表の申込，変更等，原稿執筆）に関するお問い合わせ
⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp
- （年間購読，原稿提出）に関するお問い合わせ
⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年5冊，各研究会平均13件程度（平成16年度実績）の研究発表で，年間合計500ページ前後になります。価格は郵送料込みで3,500円です（当日売りは割高です）。詳しくは，学会本部事務局までお問い合わせください。

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル TEL:03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

日本教育工学会第21回全国大会報告

大会企画委員会委員長 鈴木克明（岩手県立大学）

大会実行委員会委員長 矢野米雄（徳島大学）

第21回大会は、9月23日（金）～25日（日）の3日間、徳島大学工学部を会場に開催されました。昨年の第20回記念大会（東京工業大学）に引き続く3日間開催で、発表件数429件、参加者数848名を集めた大きな大会となりました。徳島駅から徒歩圏内の便利な立地に加え、受付、企業展示、全体会も含めてすべての会場が新しい建物の2階から6階に集中しており、とても利便性が高かったと評判でした。

23日の大会第1日目は、14の会場に分かれた一般研究発表を皮切りに、午後には2つの並行シンポジウムが催され、最後は15の会場での一般研究発表がありました。各会場とも盛況で、活発な議論が繰り広げられました。3日目になった受付システムも快調に参加者をさばき、また工学部らしく会場の進行状況が一目で分かるWeb情報サービスも新設されました。

24日の2日目は、午前中に12の会場での一般研究があり、午後は全体会とシンポジウム、懇親会という日程でした。昼食時の理事会を30分節約して13:30から設置した「投稿者・査読者・編集担当の懇談会」では、清水康敬編集長の方針説明に対して活発な意見が交換されました。昼食時に、しかも直前にアナウンスした会でしたが、会場には多くの会員が詰めかけ、関心の高さを示していました。全体会では、例年のとおり研究奨励賞と論文賞の発表・表彰が行われました。また、赤堀侃司学会長の挨拶や次期開催校を代表して久保田賢一関西大学教授の挨拶がありました。懇親会は駅前のホテルに会場を移して開催されました。およそ350人の会員が参集し、青野敏博徳島大学長の臨席のもと、地元うきよ連による阿波踊りも披露されて、時間の過ぎるのがとても早く感じる楽しいひとときを過ごしました。

25日の大会3日目は、午前中に15の会場で一般研究発表がありました。大会の最後を締めくくる7つの課題研究セッションにも数多くの会員が参加して会場を盛り上げました。地方開催では最終日は早く終わるのが良い、という声とともに、成功裏に大会の幕を閉じました。

本大会は、大会企画の面では、発表時間の厳守を座長にお願いし、また発表者には無断取り消しがないように代理発表も含めたルール化を試みました。大会最終日に開催した大会企画委員会では、来年度からは発表申込時に事前登録（参加費納入）を義務付けることでよりスムーズな運営を目指すことが議決されました。実行委員会としては、28に及ぶ企業展示室が終始盛況であったことがとても嬉しく、足を運んでいただいた参加者に感謝します。企業とのより強い関係を築く、との赤堀会長挨拶を実現する第一歩となったこと、また、夜にはなりましたが地元企業主催のセミナーに数多くの参加を得たことなどが特筆したいこととなりました。

参加いただいた会員の皆様とそれぞれの立場で大会開催にご協力いただいた方々に御礼を申し上げます。多くの人にお世話いただき、大会を無事終えることができました。紙面を借りて、厚くお礼申し上げます。以下に、それぞれのセッションの状況を報告します。

シンポジウム1A 教育・学習環境における「ユビキタス」とは？

コーディネータ：矢野米雄（徳島大学）・松居辰則（早稲田大学）

このシンポジウムでは「ユビキタス」を「自分が欲しいと思った情報を的確に提供してくれる環境や技術」と定義して、これを教育・学習環境で実現するためには何が必要で何が問題なのかについて話題提供と議論が行われた。話題提供では、技術（中村）、学習科学（大島）、実践（宮田、余田、竹中、緒方）、学習環境デザイン（山内）の観点から最先端の研究成果についての報告があった。これを受けて、「userとlearnerの違い」、「技術と学習技術の違い」が「ユビキタス学習環境」を考える上で重要なポイントであるとの問題意識で議論を行った。技術はuserの活動を楽にする、しかし、活動を楽にするとlearnerは学習しない、というパラドックスの存在、そしてこれを解決するためには、learner

には「適度な負荷を与える」ことが必要である、など大変興味深い議論が行われた。この「適度な負荷」を設定するところにこそ人間教師の存在が重要になってくる。例えば、適材適所で優れた教材の提供、学習支援、メンタリングなどである。「教育・学習環境に優れた技術があるからこそ、人間としての教師の存在が改めて見直されそれが本質的である」という結論が導かれ、その中で、新たな学習環境のデザイン、教材開発論、授業設計論、評価手法、人材育成など、教育工学会が今後挑戦するべき多くの課題があることを確認した。

シンポジウム1B 学力向上をめざした授業実践

コーディネータ・司会者：中川一史（金沢大学）・吉崎静夫（日本女子大学）

記録者：吉崎静夫

子どもたちの「学力低下」の問題を解決するためには、日常の授業実践を改善することがポイントとなる。そして、幸いなことに、学力向上をめざした優れた授業実践が全国各地で行われている。

本シンポジウムでは、「教育工学は教育問題を解決するための実践学」であるという原点に立って、「学力低下」問題を解決するための手がかりを日常の授業実践に求めようとした。そのために、「教科書とデジタル教科書を併用した国語授業（小学校）」「国語科と総合的な学習を関連させた授業（小学校）」「個に応じた指導を一斉学習の中で実践した数学授業（中学校）」を各授業者に映像で紹介してもらうとともに、関係する教育工学者にそれらの授業実践の意味を解説してもらった。

そして、フロアと登壇者との間で、「教科授業の中で家庭学習を促すような働きかけをどのようにしたらよいか」「総合的な学習のノウハウをどのようにして各教科に位置づけたらよいか」「総合的な学習や教科授業での教師間格差や校種間格差をどのように解消したらよいか」といった問題が討議された。

実践事例にもとづいて討議することは、机上の空論に陥ることなく、参加者に問題解決への意欲を促すことができる。これからのシンポや課題研究でも取り入れてほしい方法である。

シンポジウム2 学力向上と教育工学

コーディネータ・司会者：園屋高志（鹿児島大学）・鈴木克明（岩手県立大学）

記録者：鈴木克明

まず、清水康敬氏（NIME）が、わが国のIT活用と児童生徒の学力について報告した。IT整備は加速ではなく減速傾向で都道府県の格差が広がっていること、また、ITの整備については学校からの要望はないことに警鐘を鳴らした。本学会が文科省委託研究として取り組んできた学力向上調査について、教員の効果予想と授業実践での検討を踏まえてのまとめが公表されていること、また、本年度は、実証授業による学力評価を実施することが紹介された。渡辺良氏（国立教育政策研究所）からは、生徒の国際学力評価についての調査の仕組みと手順、国際間の調整、公平さ・妥当性のある指標開発、実証的データに基づく政策立案の必要性などが報告された。わが国の学力は上位だが、興味が無い、学習時間が少ない、IT活用度が低いとの特徴があると報告した。続いて、永野和男氏（聖心女子大学）は、学力をどう捉えるかという観点から、学習意欲と学習時間の不足こそが問題であり、目的意識の低下、自主的な学習への取り組みが乏しいこと、また、評価される学力の範囲が狭い、社会的制度としての評価の対象が偏っていることを指摘した。情報活用の実践力では、実践的経験と知識技能を伴う新しいリテラシーとして道具付能力が求められるとし、プレゼンテーションを取り入れた入試の取り組みを紹介した。最後に、木原俊行氏（大阪市立大学）は、学校を基盤とする学力向上アプローチの観点から、学校単位の意思決定を支える研究の必要性を述べた。カリキュラム・授業の診断尺度・枠組みや教員研修プログラムの開発、学びの基礎力→確かな学力→生きる力の3層で学力を捉えるモデルを報告した。

ICTを使うのが学力向上に結びつかない、従来のやり方に戻るほうが良いという意見の先生に対してどう答えるか？学会としてのアクションプランが必要。学会として学力を整理・測定して、ICTを使えばよい点をまとめて発表すべきだなど、フロアを交えて活発な意見が交換された。

課題研究 01 デジタルコンテンツ活用実践の評価

コーディネータ・司会者：中山実(東京工業大学)・余田義彦(同志社女子大学)

記録者：福本徹(国立教育政策研究所)

デジタルコンテンツの活用は実験的開発や試験的運用に留まらず、実際の教育場面でも成果を挙げている。本課題研究では、学習効果を挙げるための方法論や評価測定に関して、5件の発表を基に総合的な議論を行った。平井(兵庫大)ほかは小学校理科における授業実践を中心とした効果、藤代(岡山県情報教育セ)ほかは高校でのWBTによる英語教育の効果、中山(東工大)ほかは情報処理教育における遠隔協調での演習の効果それぞれ報告した。また、松居(早大)ほかと今井(岐阜大)ほかは、ネットワーク配信コンテンツの活用状況や利用する教師の評価視点などについて報告した。

総合討論として、学習効果、活用実践の方法、教材の評価の3つの観点から議論を進めた。学習効果については、興味関心や知識理解が考えられるが、学校教育などでは知識理解の指標の取り扱いが限定的との意見も出された。活用実践の方法としては、これまでの方法にそれぞれの立場で工夫されていることが確認された。また、教材評価については学習効果を考慮して検討する必要性が指摘された。

課題研究 02 中高における情報教育の指導内容と系統性の再構築

コーディネータ・司会者：堀田龍也(静岡大学)・小泉力一(尚美学園大学)

記録者：小泉力一

初等中等教育における教育の情報化について様々な調査や議論がなされている現状を踏まえ、本課題研究では小中高学校現場における情報教育の実践および調査研究の成果について議論した。堀田(静岡大学)らは、現場の優れた実践を基に小学校用情報テキストを提案した。小学校の中学年および高学年における情報教育の項目を詳細に分類し、学習領域の系統性や網羅性を踏まえた上で指導方法が示された。村松(三重大学)らは、中学校「情報とコンピュータ」の新しいカリキュラムを提案した。アプリケーション操作を小学校で習得しその一方で、生産者の視点を取り入れた発展的な内容を中学校で展開するという斬新なものであった。香山(専修大学)は、高校「情報」教科書を平成15年度版と17年度版で比較し、短期間における取り上げる内容の変化について報告した。小林(神奈川大学附属中高等学校)は中3から高2までの3年間の情報教育カリキュラムを提案した。中学校でリテラシーを徹底指導するなど、中高一貫校の実践から得られるリアリティのある内容であった。中橋・八重樫(福山大学)らは、喫緊の課題とも言える情報モラル教育についての提案を行った。現行教材の分析および教師へのインタビューから、メディア・リテラシーが学習者の情報モラルを育てる上で重要な役割を果たすという報告がされた。後半のディスカッションでは、小中高それぞれの段階で、「何を教えるべきか(指導する内容)」と「いつ教えるか(指導の系統性)」について議論された。小学校では、基本的な情報スキルの習得と同時に情報安全や情報モラルに関する指導が求められる。中学校では、技術・家庭科における情報教育の立ち位置が問われている。高校では、情報Aから情報Bや情報Cへの移行が多く、指導内容の見直しが求められているなどの課題が浮き彫りになり、校種間の連携の必要性が再認識された。

課題研究 03 教師の ICT 活用指導力の育成 -その実際、成果と課題-

コーディネータ・司会者：木原俊行(大阪市立大学)・野中陽一(和歌山大学)

本課題研究のセッションでは、ICT活用指導力の育成に関する、国、教育委員会、大学の取り組みが報告され、その成果と課題について活発な議論が展開された。まず清水氏は、各教科の指導場面で求められるIT操作能力の洗い出し、それに基づく教員向けのeラーニング研修システムの開発研究をレポートした。同時に、集合研修と自己研修を組み合わせること、複数のリーダーによる改革グループを構成することの重要性を指摘した。次いで中村氏は、デジタルコンテンツを活用した授業を実施するための教員研修では、ITの操作スキルよりもそれを支える授業スキルにより重点を置くべきだと指摘し、そのためには授業カンファレンスの手法を研修に取り入れることを提案した。さらに野村氏は、軽度発達障害への対応に関する研修において事例データベースを活用した取り組みを紹介し、ボトムアップ的

に教師の情報活用能力を育成する意義を主張した。最後に野中氏は、英国の教員養成における ICT 活用指導力の育成事例と比較しながら、日本における取り組みの遅れについて言及した。また、彼の地で教育実習生が ICT を活用した授業を行える背景として、実習校における ICT 活用が日常化し、それが学校カリキュラムに位置づけられていることを示した。

4 件の報告に続く総合討論では、学校を単位とした研修や校内リーダーグループたるクリティカル・マスの組織化の重要性を共通理解した。また、ICT 活用指導力を高めるための研修はその内容にいわゆる「授業力」の育成等を含むべきではないか、その方法に e ラーニングの活用や授業研究（実習、模擬授業）を採用しなければならない、校種による違いにも対応すべきであろうといった論点が参加者から呈され、それらについても全員で検討した。

課題研究 04 「高等教育における e ラーニングの展開とその評価」

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学）・久保田賢一（関西大学）・米澤宣義（工学院大学）

司会者：赤倉貴子・久保田賢一 記録者：岩崎千晶（関西大学大学院）

本課題研究は、高等教育において e ラーニングの導入が増える一方、その評価が十分に行われていないという現状に鑑み、これらをさまざまな視点から考えることを目的とした。牧野氏は、ブログを活用し学生の映像作品を公開するというゼミ活動で、外部人材の存在が影響して映像作品が改善された学生の事例を挙げ、今後 e ラーニングでは、開放的な学習環境を考慮すべきことを述べた。山川氏は、学習履歴を利用して学習のプロセスを可視化するツールを開発し、履歴分析結果から授業改善を行う EBE(Evidence-based Education)への発展的展開を示唆した。菊沢氏は、複数教員で担当し、かつ学習者の興味にも違いのある基礎科目「情報リテラシー」に CBT を導入することにより、教員の教育評価に見られる違いを緩和でき、学習者の興味に応じて受験スタイルを変えられると述べた。大島氏は、協調学習の構成要素が複雑であることを指摘し、人、道具、課題の関係性を協調学習の評価観点とすることを提案した。安武氏は、Complex Network Theory を応用することで、BBS での学生同士のコミュニケーション活動における対話のネットワーク構造を明らかにできると述べた。本課題研究には、大学で e ラーニングを実践する物理、言語、経済学など異分野で構成される研究者が集まり、様々な視点から議論が展開された。学生の議論を評価する上で、その経緯を理論や計算式を活用して可視化・図示できるが、それで質の高い学びがおきたと言えるのか、など発表を素材とした活発な意見交換が行われた。異分野の研究者が集ったため、用語に関する見解の相違も見られたが、各自、自己の思考をリフレクションする場になり、今後の e ラーニングの評価にあたっての課題が認識できる結果となった。

課題研究 05 ユビキタス技術の教育利用

コーディネータ・司会者：山内祐平（東京大学）・金西計英（徳島大学）

記録者：金西計英

セッションの開始に当たりコーディネータ（山内）から、急速に進展しているユビキタスコンピューティング技術を背景に、携帯電話・PDA やウェアラブルコンピュータ、RFID といった新しい技術の教育利用の可能性について議論する、本課題研究の主旨が説明された。続いて 4 件の発表がおこなわれた。大橋（慶應大）らは環境学習を対象に Soundscape というアイデアに基づき、風の音や、日常の雑踏等の地域社会の音の地図を、GPS 機能付き PDA を用いて作成する枠組みについての報告をおこなった。加納（山形大）らは、情報モラルの学習を対象に学習者らが能動的に学習活動に参加できるような協調学習空間を、QT コードを用いることで携帯電話の活用を可能とし、実践したことについての報告がおこなわれた。宮田（滋賀大）らは、高等教育機関の講義において学習者からの積極的な参加を促すために、携帯電話ベースの授業コメント活用の枠組みを構築し、自らの授業での実践結果について報告がおこなわれた。稲垣（東北学院大）らは、初等中等教育現場において携帯電話の活用について、その類型化と活用によって教師や学習者の意識がどのように変化するかについての報告がおこなわれた。個別の発表を受け、引き続きフロア全体によるユビキタスの活用についての議論がおこなわれた。現状の教育

現場の実践において、モバイル性に重点が置かれているのではないかとする共通認識が得られた。また、本セッションは、大会1日目におこなわれたシンポジウム1Aと連携しながら、議論が深められた。

課題研究06 教育分野における先端技術の活用

コーディネータ：前迫孝憲（大阪大学）・池田満（北陸先端科学技術大学）・林敏浩（香川大学）
司会者：前迫孝憲・林敏浩

本課題研究では、依頼と公募を合わせ計6件の発表が行われた。脳機能に関する3件の発表に加え、音声認識、テキストマイニング、遠隔会議システムの教育利用といった、今後の教育工学研究の展開に有用と思われる先端技術の活用を含む幅広い内容であった。

「個人の脳機能特性を測る脳画像（MRI）と脳酸素交換機能マッピング（COE）」は、日米で数多くの脳画像分析を行い、またNIRS（近赤外分光法）開発を行ってきた加藤俊徳氏によるもので、従来、測定が行われてきた脳血流量から脳酸素使用量に切替えることで精度の高い分析が可能となり、教育工学研究に適切な脳科学的根拠を与える力のあることが示された。「語彙獲得とワーキングメモリの関与—NIRSによる学習評価の可能性—」は、従来の心理学的知見の脳科学的分析を試みた小池敏英氏によるもので、課題に対応した中・上前頭回各部の関与が指摘された。「立体作製時における脳内ヘモグロビン濃度の変化について」では、ブロックの組合せ製作課題の手本が画面写真の場合、実物に比べて困難を感じる者の前頭部の酸素消費が変動／増加する等の事例を岡本尚子氏が発表した。

「発話数式認識コンポーネントを組み込んだ数学教育支援システム」では、対面授業の中で個々の学生の理解度を把握するシステム構築を進める横田壽氏により、演習問題の解答入力を数式構造解析による音声認識で行う事例が紹介された。「テキストマイニングを用いた学習効果測定」では、石沢 朋氏により、学習者の授業コメントを対象としたアフェクト・マップ（評価されている対象）やレスポンス・マップ（印象に残ったこと）等による学習効果測定の可能性が示された。「画面共有型遠隔会議システムの外国語教育への応用」では、板宮朋基氏からディスプレイサーバを利用した多地点通信・録画機能を有する遠隔教育システムの概要とアルゼンチン・ドイツ等と結んだ実践報告が行われた。

全体討議では、教育工学のさまざまな知見・実践と脳科学的計測情報を組み合わせると面白いことができるのでは、といった指摘があった。

課題研究07 教育を支援する機器・ソフトウェア等の商品と企画・開発の意図とその成果

コーディネータ：大久保昇（内田洋行）・小林正幸（日本電気）・奥田聡（富士通）
・高畑大（東京書籍）・吉田哲平（学習研究社）
司会者：大久保昇・中川一史 記録者：森下誠太（内田洋行）

本課題研究では、企業の開発者に製品開発の意図を発表する機会を設け、より素晴らしい製品が現場に出ていくためにはどのような課題があるのか、開発者、研究者、現場の活用者で広く議論をする場を設定することを目的に実施したが、6件の発表者と参加者との間で貴重な議論が交わされ、その目的は達成されたと思われる。高野勉氏からは「小学校理科デジタル掛図」の開発プロセスについて、岩山尚美氏からは、タブレットPCを利用した漢字学習教材の実際の学校での運用評価について、高倉直人氏からは調べ学習を支援するツールを学校現場のニーズを取り込みながら機能強化していく過程について、片岡靖氏からはeラーニングシステムの院内学級での実証実験の事例を基にした考察が、高橋則行氏からは学校特有のフィルタリングのニーズとその対応が、柳良一氏からは複数の学校間で図書資源の共有化が図ることができる図書館システムについて、それぞれ発表があった。

「親切すぎるソフトは逆に弊害では」といった質問やその他の意見が多く飛び交ったが、その議論を受けた開発者の最後の発言として、「実際に使っている児童・生徒の生の声を聞きたい」（高野氏）「改良改善のご意見の際、その授業設計案もあわせていただければありがたい」（高倉氏）「徹底的に使っていただけるかと製品改良を進めたい」（高橋氏）「費用対効果の検証を行った結果をしっかりと示したい」（岩山氏）等が印象的であった。今後もこのような場が持てればと感じる。

研究奨励賞候補者をご推薦ください

第 21 回全国大会（徳島大学）の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。
[締め切り：2005 年 12 月 9 日(金)]

選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に 40 歳を越えていないこと。
ただし、本学会入会時から 5 年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞（1985 年 10 月 31 日理事会申し合わせ）

「研究奨励賞は、教育学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行った中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」
なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

第 21 回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX：03-5740-9505 またはホームページ：<http://www.jset.gr.jp/> から推薦をお願いします。

候補者氏名	講演題目	講演番号	推薦者
推薦理由.....			

日本教育工学会

韓国教育工学会 20 周年記念大会に参加して

学会副会長・国際交流担当 山西潤一（富山大学）

韓国教育工学会が創設 20 周年を記念して 9 月 2 日、3 日と教育工学に関する国際シンポジウムを開催した。日本教育工学会へ韓国教育工学会クオン会長から参加招請があり、赤堀会長とともに参加し、韓国の教育工学の現状や参加各国との交流を深めることができたので、ここに報告する。韓国教育工学会からは、昨年、本学会 20 周年に合わせて、たくさんの教育工学研究者が学会に参加し、韓国特別セッションの中でその研究の一端はすでに紹介されてきた。



クオン、赤堀韓日教育工学会会長等と

今回の 20 周年記念大会は学習社会構築に向けて教育工学の果たしてきた役割と展望について考えるというテーマのもとに、韓国国内はもとより、招待者として、米国から AECT 会長のスマルディノ女史、トロント大学のスカルダマリア女史、ベライター教授、中国のツー教授等、多数の外国研究者が参加し、教育工学に関わるトピックをもとに熱心な議論が展開された。キーノートスピーカのトロント大スカルダマリア女史は、創造性のある子供を育てるための教育方法として、コミュニティの中での活動や協調的な問題解決の重要性を、事例をもとに紹介され多くの聴衆の共感をよんだ。20 周年記念として開かれた講演テーマは、教育工学の展開と将来、教育実践に役立つ理論、教育ツールや教育方法を改革するニューメディアの役割、教授デザインのパラダイムシフト、学習環境構築のための教員研修、e-Learning 等、教育工学がかかえる今日的テーマが幅広く取り上げられていた。

会場校となった漢陽大学の金総長も教育工学の研究者であると同時に、韓国教育工学会の会長も務められた重鎮で、韓国教育工学の発展に随分尽力されているとのことであった。クオン会長の話では、韓国では既に 5 つの大学で教育工学を学ぶ学部や大学院博士課程が設置され、100 名以上の学位取得者を出しているとのこと。若い研究者も育ててこれからの発展が期待されるとともに、日本教育工学会とも連携して研究水準の向上とともに、その成果を学校教育の改善にぜひ活かしたいとのことであった。特に韓国では、学校教育や企業内教育での e-Learning が大変な勢いで、この分野の研究や実用化がますます進んできているとの感を強くした。

また、これを機会に韓国の教育工学や情報教育の一端を見聞する目的で、情報教育の研究指定校になっているソウル市内のソイ小学校を訪問した。約千人規模の小学校で、2 つのコンピュータ室、図書館、理科や社会科実験室でのグループ学習中心のコンピュータ設備の他、各教室にも

コンピュータと画面出力用の大型ディスプレイが備えられ、必要に応じていつでも手軽にコンピュータやインターネットを用いて授業が行えるようになっていた。

コンピュータやインターネット等のインフラ整備のみならず、全教員が手軽にコンピュータと大型提示装置を用いて授業をしているとのことであった。さらに、研究指定校ということで、ITの専門家や研究担当教員が複数常駐し、クラス担当教員と協力しながら学習環境の構築、教材の開発、実践の評価など組織的に行っていたのが大変印象に残った。また、日本と同様、特別な情報教育の授業科目はないが、1年生の読み書きの中でタイピング技能、3、4年生の理科や社会でワープロやパワーポイントなどを用いた資料作り、5、6年生ではインターネットの活用など体系的に情報教育が実施されているとのことであった。



インターネットの資料検索を学ぶ5年生。

次に、KERIS(Korea Education & Research Information Service)韓国教育研究情報サービスセンターを訪問し、ダエジョン会長から韓国における教育情報サービスやe-Learning開発の現状についてのお話を伺った。韓国では、日本以上にe-Learningが学校教育に取り入れられている。大学の授業はもとより中学校や高等学校の段階で家庭学習での活用も盛んで、そのための教材開発が大変盛んであるとのこと。中でも受験の過熱化で、e-Learningによる質の高い個別学習への期待が高まっているとのこと。また、企業内研修などでの活用も盛んでe-Learningビジネスが急成長しているとのことであった。政府機関としてのKERISは日本のメディア教育開発センターとも提携し、このようなe-Learningを中心とする教育情報に関わる研究開発の中心的役割を果たしてきている。

最後に、ソウル教授学習開発センターを訪れた。ソウル市内の学校のために、情報教育のみならず様々な教科で利用できるインターネット学習サイトを構築し運用している。学校の授業改善のためのコンピュータ利用や視聴覚教材の開発など、様々な教員研修なども実施していた。日本の同様の施設と同じように研修機会の増加で、職員は大変忙しい日々とのことであった。

今回、赤堀会長と短い時間であったが、韓国教育の情報化に関わる先端的機関を訪問するとともに、韓国教育工学会記念大会に参加し、教育改革や情報化にかかる勢いの凄さを感じた。ポスト2005に向け、我が国も新たな教育の情報化が求められる。両国の教育工学会の友好的な協力関係のなかで、今後の成果を期待したい。

論文の投稿と査読について

編集長 清水康敬

本学会への論文投稿が最近増えております。これは本学会に取りまして誠に喜ばしいことと感謝しています。投稿数の増加に伴いまして、投稿される論文等の書き方が不十分である場合が増えているようです。また、論文の審査と判定を行っていただいています編集委員の負担が非常に多くなっています。さらに、多数の会員に論文の査読をお願いすることになっておりますから、論文の査読や結果の報告の書き方に慣れておられない会員にも、論文の査読をお願いすることになります。

そこで、先に徳島大学で開催されました第21回全国大会の全体会の前に「査読者編集委員との懇談会」を企画しましたところ、大勢の会員にご参加をいただきました。しかし、今後さらに多くの会員に査読をお願いすることになりますこと、論文の投稿者にも査読判定のあり方を理解していただくことによって、より良い論文を投稿していただきたいことから、ここに論文の投稿と査読について説明させていただきたいと思っております。

(1) 論文投稿者へお願い

本学会も論文誌に論文等を投稿される場合には、学会ホームページの以下のページに掲載しています「教育工学論文の書き方と投稿論文の扱い」を熟読してください。投稿と査読の考え方を説明しています。
<http://www.jset.gr.jp/thesis/guideline.html>

(2) 査読者への依頼と論文担当の判定について

編集委員会では投稿されました論文の査読と判定を行っております。各投稿論文について編集委員会の委員1名が担当となり、編集委員会外の2名の方に査読をお願いしております。なお、お送りいただきました査読の結果は、そのまま著者にお送りするのではなく、お二人の査読者の結果を参考に編集委員会が判定を行い、採録条件や返戻理由を改めて作成したものを著者にお送りいたします。そのために、原則的には、採録条件は、修正、加筆させていただくことになり、それに沿って第二回以降の論文査読を行っていただくことになります。

なお、どの論文に対して査読をしていただいたかについては公表することはいたしません。ただし、論文査読者の氏名と所属の一覧を、その年の巻の論文誌最終号、または学会ホームページに掲載させていただくことについて現在検討中です。

また、査読者用の原稿は、査読の平等性を保つため、著者氏名・所属名・謝辞など著者を特定できる箇所は削除して査読者にお送りしています。

(3) 採録の条件について

論文査読の結果編集委員会から示される採録の条件の例を以下に示してみます。

① 論文等の題名について

論文の内容から考えますと、以下の理由から論文の題名が適当ではないと考えられます。例えば、以下の用語を入れる必要があると考えられます。例えば、以下の題名の方が適切と考えられます。

② 論文の新規性について

本論文に関する研究は以下に示す論文等で扱われていますので、それらの論文との関係から本論文で得られた成果を明確にする必要があります。この点について明確に説明してください。本文に関する類似な発表が以下に示す論文等で書かれていますので、論文の新規性に多少問題があります。その論文との違い、論文の特徴・新規性を明確に説明してください。

③ 内容,結果の価値,有効性について

本論文では、○○と書かれていますが、その有効性が明確に書かれておりません。本論文の有効性を高めるために、○○についての有効性を明確に記述してください。

④ 結論等の妥当性,信頼性について

本論文で示している結論を得るために必要な信頼性が以下に示す理由により十分ではありません。信頼性を高めるために、○○についての記述を加筆してください。

⑤ 論文等の形式,表現の了解性について

○ページで○について論じていますが/説明していますが、論理に飛躍がありよく理解できません。この点について明確な説明をお願いします。原稿の推敲が十分になされていないために、誤字脱字、図の番号の違い等があります。十分推敲して修正してください。たとえば、○ページ、○○は、、、。

⑥ 論文等の分量について

図や表の文字が小さいため、図表を大きくする必要がありますので、論文の制限ページ数を大幅に超えています。推敲して分量を減らす努力をしてください。なお、論文の場合、8ページが原則、10ページ以内。10ページ超過は別刷代金が増額になります。

⑦ 図表,写真の品質について

図○/表○は字が小さすぎて/図の品質が悪いため、理解できません。適切な図/表に修正が必要です。

⑧ 参考文献の書き方について

本学会が定めている参考文献の書き方になっておりません。原稿執筆の手引きに従って修正して下さい。

(4) 返戻について

本学会の論文として不十分な点があり、このままでは論文として採録することはできない場合は返戻となります。その際、著者が納得する様に具体的に記述することを基本としています。以下、返戻の場合の例を示します。論文を投稿する際に参考にさせていただきたいと思えます。

- ・ 本学会では、教育学の分野をできるだけ広く扱っていますが、本論文は以下に示す理由から本学会の論文誌の扱う内容から判断した場合に適切ではないと思われま。
- ・ 本論文では、○について記述していますが、これは文献○に示されている成果から判断しますと、誤りであると思われま。その理由を以下に示します。
- ・ ほとんど同じ内容が、既に発表されています。(この場合,既発表の論文等を具体的に示します。)
- ・ 本論文では、○○と書かれています。しかし、この結論を導くために必要なデータが十分ではないと判断されま。この点について信頼性のある結論を得るためには、○○をする必要があります。例えば、○のデータから○の方法で、○を比較しなければこの結論は出せないと考えられま。○をする必要があります。
- ・ 本論文で用いておられま分析手法/手続きは○の理由で適切ではありませんので、得られた結果の信頼性が低いと思われま。
- ・ 本研究では「妥当性が示されま。」と記述されていますが、妥当性を説明する根拠の説明が明確ではありません。
- ・ 本論文のまえがきで書かれています「現在の問題点として○を上げて、それを解決することが研究の目的とされていられていますが、本論文ではこの点について全く触れておられま。目的を示したからにはその点に関する成果を本文の中で記述する必要があります。
- ・ 本論文○ページで書かれています○の評価については、評価の手法等が示されていないために内容が理解できません。
- ・ 本論文で使われている下記用語の使い方は、読者に誤解を与えられま。
- ・ 本論文における以下の点に関する論旨の展開や前後の展開が明確ではありません。
- ・ 本文中に図○と書かれています、図○がありません。
- ・ 本論文は十分推敲されておられま。以下に示すように誤字脱字が多数あります。十分推敲した上で再投稿をお願いします。

日本教育工学会第 11 期第 3 回理事会議事録

日時：平成 17 年 9 月 17 日(土) 15:00～17:00

場所：キャンパスイノベーションセンター805 会議室

出席：赤堀侃司会長，矢野米雄副会長，山西潤一副会長，新井健一，植野真臣，
大久保昇，木原俊行，黒上晴夫，近藤勲，清水康敬，鈴木克明，中山実，
野嶋栄一郎，堀田達也，事務局：吉井，長谷川，磯野，服部

1. 第 11 期第 2 回理事会議事録を資料 1 のとおり承認した。

2. 会員の移動について承認した。

(1)新入会員 90 名(正会員:38 名，学生会員:46 名，准会員:5 名，維持会員:1 団体)

(2)退会会員 6 名(正会員:4 名，学生会員:1 名，准会員:1 名)

(3)種別変更 7 名(正会員へ 5 名，准会員へ 1 名，滞納解除:1 名)

3. 各種委員会報告について

(1)編集委員会 清水編集長より，資料 3 に基づき論文誌の編集状況が説明された。また，査読報告の書式や，全国大会での懇談会についての報告があった。

(2)研究会委員会 黒上委員より，研究会の開催状況が報告された。

(3)企画委員会 秋合宿の参加申込状況等が報告された。

(4)大会企画委員会 鈴木委員長より，プログラム，座長指名などの大会企画の準備が完了したことが報告された。また，2006 年度の開催校として，関西大学(2006 年 11 月 3 日～5 日)を決定したことが報告された。大会実行委員長の矢野副会長から，準備状況が報告された。

(5)将来構想委員会 韓国教育工学会 20 周年記念大会に，赤堀会長，山西副会長が参加したことが報告された。中国の教育工学会との，日中交流が企画されていることが報告された。

(6)広報委員会 堀田委員長より，資料 4 に基づいてニューズレター(No.140)の構成案が報告され，担当を確認した。

4. その他

(1)協賛・後援の名義使用 2 件を承認した。

・バイオメディカル・ファジィ・システム学会第 18 回年次大会(バイオメディカル・ファジィ・システム学会)

・先進 IT 活用教育シンポジウム in 宮城(財団法人コンピュータ教育開発センター)

(2)本学会への広報 2 件を回覧した。

・平成 17 年度国際シンポジウムの開催案内(独立法人メディア教育開発センター)

・「第 56 回放送教育研究会全国大会」の 2 次案内(全国放送教育研究会連盟)

(3)次回の理事会の日程について

第 11 期第 4 回理事評議員合同会議：平成 17 年 9 月 24 日(土) 12:30～13:30 徳島大学

第 11 期第 5 回理事会：平成 17 年 11 月 26 日(土) 15:00～17:00 CIC

第 11 期第 6 回理事会：平成 18 年 1 月 28 日(土) 15:00～17:00 CIC

第 11 期第 7 回理事会：平成 18 年 3 月 25 日(土) 15:00～17:00 CIC

以上

日本教育工学会 第11期第4回理事会・評議員会(合同) 議事録

日時：2005年9月24日(土) 12:30～13:30

場所：徳島大学工学部共通講義棟 6F 大会議室

出席：

- (理事) 赤堀侃司会長、永野和男、山西潤一、矢野米雄、伊藤紘二、植野真臣、木原俊行
黒上晴夫、向後千春、近藤勲、澤本和子、清水康敬、三宮真智子、鈴木克明
中山実、永岡慶三、南部昌敏、野嶋栄一郎、堀田龍也、村川雅弘、山内祐平
- (評議員) 赤倉貴子、浦野弘、佐々木整、園屋高志、東原義訓、前迫孝憲、松居辰則
室田真男、横山節雄、吉崎静夫
- (監事) 今栄国晴
- (事務局) 吉井

1. 前回議事録の承認

2. 大会実行委員長挨拶

矢野米雄副会長より、大会の開催状況が報告された。
次年度以降の大会開催について、挨拶があった。

3. 意見交換

- ・清水理事から、事前登録のメ切後の支払い金額について明示が指摘された。
- ・大会発表の時間進行について意見があった。
- ・各評議員から、意見をいただいた。
- ・全体会の実施内容を確認した。
- ・若手のための勉強会の開催について意見があった。
- ・三宮顕彰委員会委員長から、論文賞の該当論文の著者数に関する意見があった。
- ・伊藤理事から、教育システム情報学会との大会開催情報の相互リンクについてお礼が述べられた。

4. その他

(1) 今後の理事会の日程について

第11期第5回理事会：平成17年11月26日(土) 15:00～17:00

第11期第6回理事会：平成18年1月28日(土) 15:00～17:00

第11期第7回理事会：平成18年3月25日(土) 15:00～17:00

以上

新入会員 (2005年7月17日～2005年9月15日)

■ 正 会 員 38名

吉田 国子 (武蔵工業大学)
中野 晴夫 (城ノ内高等学校)
藤井 俊子 (佐賀大学)
大即 信明 (東京工業大学)
米満 潔 (佐賀大学)
梅野 善雄 (一関工業高等専門学校)
荻原 立也 (株式会社内田洋行)
杉本 和子 (東京工業大学)
國原 幸一郎 (松山東雲高等学校)
熊井 信弘 (学習院大学)
佐藤 敬 (東京工科大学)
齋藤 ひとみ (愛知教育大学教育学部)
村井 貫悦 (大阪府立美原高校)

高原 尚志
藤塚 邦男
井田 正明 (大学評価・学位授与機構)
Dominique DEUFF
(国立情報学研究所)
坂田 信裕 (信州大学医学部附属病院)
久次米 秀振 (向日市立勝山中学校)
中島 美恵子 (徳島県立城南高等学校)
原田 隆史 (慶應義塾大学)
松本 裕司 (京都工芸繊維大学)
棟方 哲弥 (独立行政法人国立特殊教育総合研究所)
酒井 和行
(㈱NHKエデュケーショナル)
布施 泉 (北海道大学)

大表 良一 (いわき明星大学)
保坂 敏子 (日本大学)
高橋 昭子 (東京大学)
工藤 喜美枝 (神奈川大学)
横田 壽 (広島工業大学)
小山 晃俊 (香川県立三豊工業高等学校)
井上 知延 (大分大学)
荻田 弘樹 (四日市市立八郷西小学校)
北村 土朗 (熊本大学)
岸田 宏幸
(武庫川女子大学附属中学校・高等学校)
笹間 ひろみ (柏市立増尾西小学校)
松永 信介 (東京工科大学)
長瀬 寛之 (鳥取環境大学)

■ 准 会 員 5名

福田 真嗣 (津山市立河辺小学校)
 小笠原 豊道 (四国電力株式会社)
 野田 顕 (錦城東小学校)
 中澤 ひろ子
 二ツ寺 政友
 (北陸先端科学技術大学院大学)

■ 維 持 会 員 1名

内山 真弓 (デジタルアーツ株式会社)

■ 学 生 会 員 46名

小松 令 (東京工科大学大学院)
 伊藤 智恵 (中京大学大学院)
 谷内 正裕 (慶應義塾大学大学院)
 志賀 要 (中京大学大学院)

森 正樹 (徳島大学大学院)
 森 貴幸 (徳島大学大学院)
 岡田 香菜子 (大阪大学)
 西脇 邦雄 (大阪大学)
 上野 徹也 (宇都宮大学大学院)
 阿部 学 (千葉大学)
 清水 大 (愛知県立大学大学院)
 藤田 英明 (岐阜大学大学院)
 佐々木 康人 (香川大学大学院)
 勝部 厚志 (岡山大学)
 中山 由美子 (関西大学大学院)
 坂本 佳陽 (東京工業大学大学院)
 片山 雅彦 (徳島大学大学院)
 江口 聡 (静岡大学)
 遠山 紗矢香 (中京大学大学院)
 中野 敬子 (千葉大学)
 桐木 理考 (京都工芸繊維大学大学院)
 周 海濤 (東京工業大学大学院)
 加茂下 泰広 (電気通信大学)
 Camargo Luiz Antonio
 (岡山県立大学大学院)
 香西 祥 (鳴門教育大学)
 南畑 好伸 (兵庫教育大学大学院)

市川 愛子 (東京理科大学大学院)
 山下 進也 (静岡大学)
 中村 宏 (東京理科大学大学院)
 原 健太郎 (東京理科大学大学院)
 Vu Quang (拓殖大学)
 星子 健二 (兵庫教育大学大学院)
 栢澤 まどか (東海大学)
 中鉢 直宏 (東京工業大学)
 阿部 一晴 (上越教育大学大学院)
 下村 幸子 (信州大学大学院)
 高谷 知憲 (専修大学)
 上野 慎之介 (専修大学)
 高橋 正憲 (専修大学)
 永田 奈央美 (専修大学)
 藤本 かおる (首都大学東京)
 吉村 和也 (鹿児島大学大学院)
 高野 香子 (九州大学大学院)
 前川 和宏 (岐阜大学大学院)
 淵 一憲 (関西大学大学院)
 永易 淳史 (埼玉大学大学院)

学会日誌

2005年

- 11月19日(土) 研究会「ICT活用と教育評価」(鳥取大学)
- 11月25日(金) 秋の産学協同セミナー(株)ジャストシステム東京支社)
- 11月26日(土) 理事会・編集委員会(CIC)

2006年

- 1月28日(土) 理事会・編集委員会(CIC)
- 1月28日(土) 研究会「学習理論と学習環境の拡張」(大阪大学)
- 3月11日(土) 研究会「教育の情報化～ポスト2005年を志向する教育実践～」(金沢大学)
- 3月25日(土) 理事会・編集委員会(CIC)
- 3月25日(土)～26日(日) 冬の合宿研究会(東京都内を予定)
- 5月 研究会「子どもとメディア」(奈良教育大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jet-branch@nime.ac.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長:清水康敬, 編集委員長:堀田龍也, 委員:山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
 (独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.140

2005年11月9日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

http://www.jset.gr.jp/

郵便振替 00180-2-539055